

## 第4回「県立高等学校整備構想（仮称）」検討委員会

日 時：平成21年1月20日（火）

午後1：30～

場 所：甲府南高等学校

会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

（1）専門学科について

（2）地域の教育力と連携した高校教育の推進について

（3）その他

4 そ の 他

（1）次回日程について

# 県立高等学校整備構想（仮称）検討委員会座席表

眞田会長

進藤副会長

秋山 宏子 委員

飯塚 武子 委員

奥脇 義徳 委員

川村 直廣 委員

功刀 辰也 委員

後藤正比古 委員

坂本 直子 委員

佐野 好子 委員

清水 悟 委員

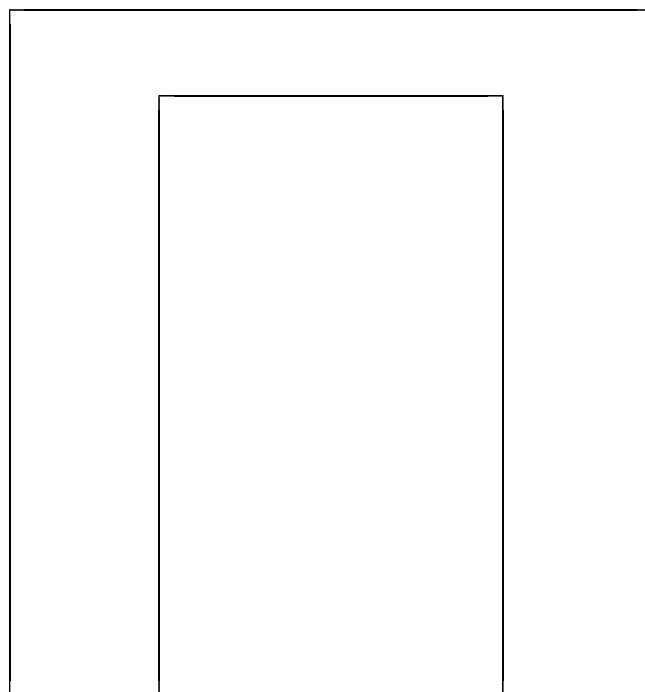
清水 祝子 委員

鈴木栄一郎 委員

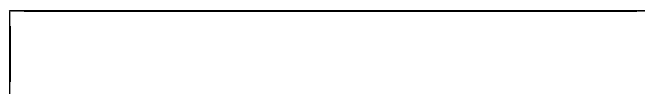
堤 マサエ 委員

堀内十七三 委員

和光 泰 委員



高校教育 総務 小川 矢崎 八巻  
課長 課長 理事 新しい学校づくり 主幹  
推進室長



学校施設 義務教育 神津 保坂  
課長 課長 主幹 副主幹



萱沼 浅川  
主査 主査

# 専 門 学 科 ( 農 業 科 ・ 工 業 科 ・ 商 業 科 )

## 専門学科とは

- ・専門学科は、専門教育を主とする学科の総称です。本県においては、職業に関する専門学科（農業科、工業科、商業科）を「専門学科」といい、普通科系の専門学科（理数科、英語科、文理科、国際教養科）を本県独自の呼称として「専門教育学科」といい、区別しています。
- ・農業科、工業科、商業科は、それぞれ更に小学科に分けられ、各高校には特色ある複数の小学科が設置されています。
- ・現在、専門学科（農業科、工業科、商業科）を持つ県立高校は8校、市立高校は2校となっています。

（注）本資料においては、職業に関する専門学科を「専門学科」、職業に関する専門学科のある高校を「専門高校」と表記します。

## 現構想の内容

- (1) 専門高校の特色による活性化
- (2) 時代の変化に即した学科の再編等
- (3) 教育内容等の充実
- (4) 継続教育の推進
- (5) 他の教育機関との連携
- (6) 産業経済界との連携

## 経 緯

- 平成 9 年：葦崎工業高校に環境化学科及び理数工学科を新設すると共に一括募集に変更
- 平成 15 年：ミックスホームルームの導入
- 平成 16 年：高校生インターンシップ推進事業を始める
- 平成 18 年：システム工学科新設（葦崎工業高校）

## 専門学科の状況

学校名	小学科	H20年度定員	第1次希望者	入学者数	学校名	小学科	H20年度定員	第1次希望者	入学者数
葦崎工業	システム工学	180	116 (一括募集)	181	農 林	システム園芸	30	39	30
	電子機械					30	16	29	
	電 気					30	23	30	
	情報技術					30	30	30	
	環境化学					30	25	31	
	理数工学					計	150	133	150
甲府工業	機 械	80	130	80	山梨園芸	園 芸	30	28	30
	電 気	80	66	80		園 芸	—	—	—
	電 子	40	61	40		生物工学(コース)	15	9	15
	建 築	40	57	40		園芸経済(コース)	15	3	15
	土 木	40	26	40		農業土木	30	4	29
	計	280	340	280		食品化学	30	30	30
峡 南	電子機械	30	12	30	計	120	74	119	
	建築・インテリア	—	—	—	増穂商業	商 業	60	39	60
	建築(コース)	15	5	14		情報処理	70	60	70
	インテリア(コース)	15	13	15		計	130	99	130
	土 木	30	14	30	塩 山	商 業	30	33	30
	情報ビジネス	30	11	30		情報システム	30	14	30
計	120	55	119	国際経済		30	7	30	
谷村工業	化学・デザイン	—	—	—	計	90	54	90	
	環境化学(コース)	15	7	15	甲府商業	商 業	140	225	140
	デザイン(コース)	20	16	20		国際	35	28	37
	機械システム	30	28	30		情報処理	105	141	105
	建設	30	23	30	計	280	394	282	
	電子情報	30	20	30	大月短付	商 業	70	38	70
計	125	94	125	総 計		1,545	1,397	1,546	

第1次希望者 = 毎年9月に実施している中学3年生を対象とした第1次進路希望調査による希望者

## 現状と課題

- ・高校進学における普通科志向の高まり、将来の進路の定まらない生徒の増加などの理由から、専門学科を積極的に希望する生徒が減少しており、平成20年度における専門学科の定員割合は、公立高校の定員の22%（1,545人）となっています。また、普通科、専門学科、総合学科の定員割合は概ね7:2:1となっています。
- ・専門高校は、毎年9月に実施している第1次進路希望調査では、入学を希望する生徒が定員に達しない小学科が多くありますが、翌年の入学者はほぼ定員を満たしている状況にあることから、積極的に専門教育を受けようという生徒のほかに、不本意ながら入学する生徒が少なからずいるものと思われます。
- ・専門高校では、専門教育を受ける上で必要な基礎学力の習得に努めたり、目的意識や学習意欲の喚起に努めていますが、学業不振等を理由とした中途退学者が普通高校に比べて多くなっています。
- ・小学科ごとの独立性が強く意識されている現状の中で、学科構成も時代の変化に対応し、希望する生徒が多くなるような魅力ある小学科に再編する必要があります。
- ・また、教育内容も基礎・基本の確実な定着を図ると共に、実験・実習をとおり、技術の高度化に対応できる知識・技術の習得や、問題解決能力の育成、また資格取得の奨励などの充実が必要です。
- ・専門高校の卒業生の進路をみると、平成19年度は、卒業生全体で51%が就職し過半数を維持しているものの、大学等への進学も45%に達しており、学校によっては61%を超える生徒が進学する小学科もあります。
- ・平成19年に実施した「高校改革アンケート」によると、専門高校への期待として、「専門的な知識や技術を身につけた職業人の育成」や、「実験や実習、企業での研修など、体験的な学習の充実」を求めており、高校入試においては複数学科をグループ募集することを望んでいます。
- ・平成20年に実施した、「県立高等学校の整備に関するアンケート」でも、専門学科のある高校に、「資格の取得や専門的な知識や技術の習得、実験や実習」などを期待しています。

### 【農業科の現状と課題】

- ・山梨園芸高校は、平成22年度から統合再編され、新設高校には2科が設置される予定です。
- ・本県における農業など第一次産業は、就業者数が全産業の約1割となり、厳しい状況が続いていますが、自然環境や立地条件に恵まれた本県においては、食糧自給率向上の重要性の増大や環境保全意識の高まりの中で、農業振興と農業の担い手育成が重要な課題となっています。
- ・農業科は、農業の担い手を育成することが大きな目的ですが、卒業した生徒が関連する進路に進んでいる割合は極めて少ない状況に在ります。

### 【工業科の現状と課題】

- ・小学科の中でも、機械、電子等は比較的希望する生徒が多い反面、希望者が少ない小学科もあり、小学科間で志望状況に差があります。
- ・卒業後の進路をみると、平成19年度は、就職が58%、大学等への進学が40%で、近年、進学率は増加傾向にあります。
- ・甲府工業高校には、高校卒業者を対象とした建築科の定時制専攻科があり、二級建築士の資格取得を目指して学習しています。

### 【商業科の現状と課題】

- ・卒業した生徒の52%が進学、41%が就職であり専門学科の中では進学率が高い状況にあります。
- ・産業構造・就業構造の変化に対応した学科の改編や、専門的知識・技術の習得と共に資格取得に重点を置く教育の推進など、商業高校の個性化・特色化を図る必要があります。
- ・今後の生徒数の減少の中で、バランスのとれた産業教育を推進するためには、県立高校と市立高校が全県的視野に立って役割分担と相互補完を図っていく必要があります。

## 新たな構想における論点

### 【専門学科全般】

- ・希望して入学する生徒を増やし、専門知識と技術を習得して卒業することができる魅力ある専門学科とするためには何が必要か。

### 【農業科】産業としての農業が衰退する中で、農業教育はどうあるべきか。

### 【工業科】技術革新の進展や産業構造が変化する中で、工業科の教育はどうあるべきか。

### 【商業科】上級学校への進学者が増大する中で、商業教育はどうあるべきか。

## 地域の教育力と連携した高校教育の推進

### 地域産業を支える人材育成のための連携

専門学科や総合学科を中心に、地域の産業界等の様々な期待やニーズに応えながら職業に関する教育活動が行われています。地域の活性化に向け、専門学科や総合学科には、既存の教育機関や企業と連携し、高度で専門的な職業能力を有し、地域の産業や社会を担う人材の育成が期待されています。

(注)専門学科や総合学科を中心に推進されている職業に関する教育を総称して、本項目では「職業教育」と表記します。

#### 現状と課題

- 平成20年3月に専門学科と総合学科を卒業した生徒の総数は1,982人であり、このうち就職した生徒数は就職進学者2名を含み924人(46.6%)で、就職した生徒数のうち851人(92.1%)が県内に就職しています。
- 平成20年に実施した「高等学校の整備に関するアンケート」によると、将来における就職について、生徒、保護者の43%が県内への就職を希望し、県外に就職を希望する割合は16%となっており、県内における安定的な雇用環境を確保し、県内への就職率を高める態勢づくりが望まれます。
- 本県には、特色ある地場産業や独自の技術を持った企業、全国規模で展開する有力企業などが多数立地しており、職業教育には、こうした本県産業を担う資質の高い人材をより多く育成することが期待されています。
- 職業教育においては、「インターンシップ」や、「ものづくり人材育成のための専門高校・地域連携事業(クラフトマン21)」、「地域産業担い手育成プロジェクト事業」等、産業界や関係機関と連携した教育を実施しています。

#### 高校生インターンシップ

高校生が在学中に自分の専攻に関連する企業に体験入社する制度。体験就業。

#### ものづくり人材育成のための専門高校・地域連携事業

工業高校等と産業界が連携したものづくり人材の育成を目的とした事業で、本県では、県内工業高校3校と地元企業が連携して実施している。

#### 地域産業担い手育成プロジェクト事業

農業高校等と地域産業(農業)界が連携した農業を担う専門的職業人の育成を目的とした事業で、本県では、農業系高校3校と農業大学校、産業界(農業)界が連携して実施している。

- 本県産業の安定的な発展のためには、就業体験や企業等との交流など地域産業との連携をなお一層強化し、企業の持つ高度な職業知識や技術・技能を学び、産業界のニーズを踏まえた実践的な職業教育の充実を図っていく必要があります。
- 科学技術の進展や急速な技術革新、産業のあらゆる分野でグローバル化、ICT化が進展する中で、高校教育で学んだ基礎的・基本的な知識・技術に加え、更に高い専門性を習得した人材へのニーズも高いことから、高校においても県内上級教育機関と連携した教育を推進し、社会や企業から評価される付加価値を備えた人材を育成していく必要があります。
- 県立農業大学校とは、県内高校生を対象とした推薦枠による受け入れ、教員の派遣や技術指導などの交流を行っていますが、農業の高度化、企業化など農業を取り巻く環境が変化していることから、更に連携を強化し、地域農業の推進役となる農業後継者の育成を目指した農業教育を推進していく必要があります。
- 全国規模での企業誘致や企業間競争が激化する中で、本県においては、「ものづくり」における

人材の不足が指摘され、企業誘致にも支障を来たすのではないかと懸念もあります。

- より専門的な知識や技術を習得し、県内就職率を高めるため、企業ニーズに応じた人材を育成し、就職実績も高い産業技術短期大学校との連携を強化し、高校と大学校との連続性を重視した工業教育を推進していく必要があります。

#### 山梨県立産業技術短期大学校

職業能力開発促進法に基づく職業能力開発短期大学校として、平成11年4月、甲州市塩山に開校した。幅広い専門知識や高度な技術を付与することにより、豊かな想像力と判断力を兼ね備えた実践技術者を育成する。

生産技術科(募集定員:20名) 電子技術科(募集定員:30名)

観光ビジネス科(募集定員:20名) 情報技術科(募集定員:30名)

- 富士北麓地域や東部地域における工業系人材の育成も重要な課題であることから、この地域での工業系専門学科の充実強化と職業訓練に関する上級学校や地域の企業との連携を図っていく必要があります。

### 中高・高大連携

生徒が自己の個性・特性を伸長させ、将来社会人・職業人として自己実現を図るためには、中学や大学と教育内容や進路選択において連携を深める必要があります。

#### 現状と課題

- 中学校と高校においては、中学校の進路学習に高校の教員が出席したり、高校の学校説明会に中学校の教員や生徒が参加するなど、交流による教育内容の相互理解を進めています。
- 近年、小学校、中学校、高校など発達段階に応じた「キャリア教育」が導入されていますが、中学校を卒業する段階で、将来の職業を意識しつつ高校を選択する生徒を増やすため、高校と中学校との連携を一層促進する必要があります。
- 多様化する高等学校と大学の教育をスムーズに接続するためには、両者間において教育の連携(高大連携)を拡大することが重要な課題であることから、高校生が大学における高度な教育・研究に触れる機会、大学からの情報提供、高校と大学のそれぞれの教育に関する相互理解などの促進が図られています。
- 本県における高大連携の経緯
  - 平成14年3月、県教育委員会と山梨大学教育人間科学部で連携協定を締結
  - 平成14年度、桂高校と都留文科大学が文部科学省の事業で連携協定を締結
  - 平成15年度、県高等学校校長協会と県高等教育機関連絡協議会が連携協定を締結
- 大学における講義等での「単位認定」、高校に出向いての「出前講座」、大学等における「公開講座」などが実施されており、生徒の興味・関心の喚起や能力の伸長を図っています。また、地域人材確保のため一部の大学入試において特別枠が設けられています。
- 中学・高校・大学が連携し、継続性のある教育を行う中で進路実現を図り、自立した社会人を育成する必要があります。

#### 新たな構想における論点

- 地域産業を支える人材育成を今後どのように進めていったらよいか。
- 中学や大学と連携した教育を今後どのように進めていったらよいか。